

＜先端設備等導入計画 申請書チェックシート＞

| | | 確認欄 |
|--|---|--|
| I 必要提出書類について | | |
| 1 | 申請時に 必要な書類 | 先端設備等導入計画に係る認定申請書 |
| 2 | | 先端設備等導入計画 |
| 3 | | 先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)【原本】 |
| 4 | | 返信用封筒(申請者の住所、氏名が記載され、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を添付したもの) |
| 5 | 固定資産税 の場合に 必要の特 例措置を 受ける | 投資計画に関する確認書(認定支援機関確認書)【原本】 ※認定支援機関から発行された投資計画に関する確認書の別添及び別紙 基準への適合状況についても提出してください。 |
| 6 | | (リース契約の場合) リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書【写し】 ※いずれも原本は申請者が保管 |
| 7 | | (固定資産税の1/3軽減を受ける場合) 従業員へ賃上げを表明したことを証する書類【原本】 ※賃上げ表明を計画内に位置づけられることができるのは新規申請のみです。変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。また、本書類は従業員代表の署名(記名・押印も可)が必要です。(記名のみは不可) |
| 8 | 提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例申請を行う際に必要です。 | |
| II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応 | | |
| 1 | 申請書表紙に住所、記名があるか。(押印不要) | |
| 2-1 | 名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。 | |
| 2-2 | 計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。 | |
| 2-3 | 自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。) 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。 | |
| 2-4(1) | 具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。 | |
| 2-4(2) | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。 | |
| 2-4(3) | 先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 | |
| 2-4(3) | 「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、山口市域内に導入する設備等を記載しているか。 | |
| 2-4(3) | 「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備の減価償却資産の種類を記載しているか。 | |
| 2-4(3) | 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。 | |
| 2-5 | 同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。 | |
| 2-5 | 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。 | |
| 2-6 | (固定資産税の1/3特例を受ける場合) 従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。 | |